

# 吸収分割に係る事前開示書面

株式会社ダイセル

ダイセルミライズ株式会社

2021年7月27日

2021年7月27日

## 吸収分割に係る事前開示書面

(分割会社/会社法782条1項及び会社法施行規則183条に基づく事前備置書面)

(承継会社/会社法794条1項及び会社法施行規則192条に基づく事前備置書面)

(分割会社) 大阪市北区大深町3番1号  
株式会社ダイセル  
代表取締役社長 小河 義美

(承継会社) 東京都港区港南2丁目18番1号  
ダイセルミライズ株式会社  
代表取締役社長 黒澤 和哉

株式会社ダイセル(以下「ダイセル」という。)及びダイセルミライズ株式会社(以下「ダイセルミライズ」といい、ダイセルと合わせて「両社」という。)は、2021年7月15日、各々の機関決定を経て、ダイセルを分割会社、ダイセルミライズを承継会社とする吸収分割契約を締結し、2021年10月1日を効力発生日とし、ダイセルミライズがダイセルの樹脂コンパウンド事業(ただし生産事業を除く。)に関する権利義務を吸収分割により承継すること(以下「本件吸収分割」という。)を決定いたしました。

よって、会社法782条1項、794条1項等の法令の定めに従い、後記のとおり本件吸収分割に係る事前開示をいたします。

なお、本件吸収分割は、分割会社であるダイセルにおいては、会社法784条2項に規定する簡易分割、承継会社であるダイセルミライズにおいては、会社法796条1項に規定する略式分割および同条2項に規定する簡易分割となるため、株主総会の承認を得ずに行うものであります。

## 記

### 1 吸収分割契約書

別紙1のとおり、効力発生日を2021年10月1日とする吸収分割契約書を作成しました。

### 2 吸収分割に際して交付する金銭等の定めがないことの相当性に関する事項

本件吸収分割は、グループ内組織再編であること等を踏まえ、それに際して、ダイセルミライズはダイセルに対し、株式、金銭その他の財産を交付しません。

また、ダイセルミライズにおいて、資本金及び準備金の額は変更しません。

### 3 分割会社（ダイセル）に関する事項

#### (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

ダイセルは、有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」又はダイセルの下記 Web サイトよりご覧いただけます。

<https://www.daicel.com/ir/>

#### (2) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

ダイセルは、2021年7月15日、各々の機関決定を経て、ダイセルを分割会社、ポリプラスチックス株式会社（本店所在地：東京都港区港南2丁目18番1号。以下「ポリプラスチックス」という。）を承継会社とする吸収分割契約を締結し、2021年10月1日を効力発生日とし、ポリプラスチックスに対してダイセルの長繊維樹脂事業（ただし生産事業を除く。）に関する権利義務を簡易吸収分割により承継させることを決定しております。

### 4 承継会社（ダイセルミライズ）に関する事項

#### (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

#### (2) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

ダイセルミライズは、2021年7月15日、各々の機関決定を経て、ダイセルミライズを分割会社、ポリプラスチックスを承継会社とする吸収分割契約を締結し、2021年10月1日を効力発生日とし、ポリプラスチックスに対し、ダイセルミライズの長繊維樹脂事業に関する権利義務を簡易吸収分割により承継させることを決定しております。

### 5 効力発生日以後における債務の履行の見込みに関する事項

両社のそれぞれの資産及び負債について、本件吸収分割の効力発生日以降における両社の債務の履行に支障を及ぼす事情の発生及びその可能性は現在のところ認識されておらず、本件吸収分割の効力発生日以後においても両社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれており、両社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みても、両社が負担すべき債務について、履行の見込みに問題ないものと判断しております。

以 上



# 吸収分割契約書

株式会社ダイセル

ダイセルミライズ株式会社

2021年7月15日

## 吸収分割契約書

株式会社ダイセル（以下「甲」という。）及びダイセルミライズ株式会社（以下「乙」という。）は、甲が樹脂コンパウンド事業（ただし生産事業を除く。以下「本事業」という。）に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という。）に関し、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（吸収分割）

甲は、吸収分割の方法により、第5条に定義する効力発生日をもって、甲が本事業に関して有する第3条に規定する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

### 第2条（商号及び住所）

本吸収分割における分割会社及び承継会社の商号及び住所は、次のとおりとする。

#### (1) 分割会社（甲）

商号：株式会社ダイセル

住所：大阪市北区大深町3番1号

#### (2) 承継会社（乙）

商号：ダイセルミライズ株式会社

住所：東京都港区港南2丁目18番1号

### 第3条（承継する権利義務等）

乙が本吸収分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下「本承継権利義務」という。）は、別紙承継権利義務明細記載のとおりとする。なお、債務及び義務の承継は免責的債務引受の方法による。

### 第4条（分割対価）

乙は、本吸収分割に際し、甲に対して、株式、金銭その他の財産の交付を行わない。

### 第5条（効力発生日）

本吸収分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年10月1日とする。ただし、甲及び乙は、必要に応じて、協議の上、これを変更することができる。

### 第6条（本吸収分割の条件変更・中止及び本契約の解除）

本契約締結後効力発生日までに、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産状態もしくは経営状態に重要な変更が生じたとき又は本吸収分割の実行に重大な支障が生じたとき

きは、甲及び乙は、協議の上、本吸収分割の条件を変更し、本吸収分割を中止し又は本契約を解除することができる。

#### 第7条（競業禁止義務）

甲は、乙に対し、本事業について競業禁止義務を負わない。

#### 第8条（協議）

本契約に定めるもののほか、本吸収分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを定める。

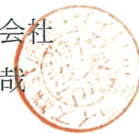
本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙が、記名押印の上、各1通を保管する。

2021年7月15日

甲：大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪タワーB  
株式会社ダイセル  
代表取締役 小河 義美



乙：東京都港区港南2丁目18番1号 JR品川イーストビル  
ダイセルミライズ株式会社  
代表取締役 黒澤 和哉



## 別紙

### 承継権利義務明細

本承継権利義務は、効力発生日における本事業に属する下記の権利義務とする。ただし、甲の生産事業のみに関連するものを除く。

#### 記

1. 資産
  - (1) 流動資産
    - ア 棚卸資産
  
2. 負債
  - (1) 流動負債
    - ア 短期借入金
  
3. 契約  
甲に係る一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づいて発生した一切の権利義務。ただし、甲の雇用契約及び承継会社に承継されない資産又は負債に関する契約を除く。
  
4. 許認可等  
甲が有する免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち法令上承継可能なもの。
  
5. 知的財産  
甲が有する一切の知的財産権及びノウハウ並びにこれらの使用权及び実施権。ただし特許第 6276080 及び特願 2021-97762 の特許権（特許出願により生じた優先権の主張に基づく日本国及び日本国以外の国ないしは地域における出願（特許協力条約に基づく国際出願及び当該国際出願に基づく指定国移行出願）並びに特許出願の変更出願、分割出願、一部継続出願若しくは継続出願を含む。）を除く。

以 上

貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,522,596	買掛金	6,760,291,411
受取手形	367,359,815	未払金	142,980,508
売掛金	5,247,452,285	未払費用	41,032,120
製品	1,966,883,076	未払法人税等	508,627,200
原材料	9,686,243	前受金	3,603,270
貯蔵品	13,129,369	預り金	108,518,965
預け金	3,928,976,340	その他の	62,706,700
その他	181,749,664	流動負債合計	7,627,760,174
流動資産合計	11,716,759,388	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	79,559,976
有形固定資産		固定負債合計	79,559,976
建物	5,570,205	負債合計	7,707,320,150
構築物	2	(純資産の部)	
機械装置	92,488,207	株主資本	
工具器具備品	61,414,509	資本金	70,000,000
建設仮勘定	1,672,000	資本剰余金	
計	161,144,923	資本準備金	9,379,290
無形固定資産		資本剰余金合計	9,379,290
ソフトウェア	1,794,201	利益剰余金	
計	1,794,201	利益準備金	8,120,710
投資その他の資産		その他利益剰余金	
投資有価証券	24,085,720	特別積立金	1,500,000
関係会社株式	72,870,000	繰越利益剰余金	4,571,497,227
関係会社出資金	203,079,274	利益剰余金合計	4,581,117,937
繰延税金資産	104,466,944	株主資本合計	4,660,497,227
その他	100,585,590	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△15,325,620	その他有価証券評価差額金	1,643,043
計	489,761,908	評価・換算差額等合計	1,643,043
固定資産合計	652,701,032	純資産合計	4,662,140,270
資産合計	12,369,460,420	負債純資産合計	12,369,460,420



# 損益計算書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,967,971,091
売 上 原 価		19,129,202,505
売 上 総 利 益		3,838,768,586
販売費及び一般管理費		2,141,728,695
営 業 利 益		1,697,039,891
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	927,900	
受 取 配 当 金	28,239,090	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,418,506	
為 替 差 益	14,376,003	
そ の 他	1,718,445	55,679,944
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,277,779	
現 金 歩 引	10,014,377	
そ の 他	1,642,277	12,934,433
経 常 利 益		1,739,785,402
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	10,256,148	
そ の 他	449,485	10,705,633
税 引 前 当 期 純 利 益		1,729,079,769
法人税、住民税及び事業税	661,796,481	
法 人 税 等 調 整 額	△ 53,715,760	608,080,721
当 期 純 利 益		1,120,999,048

## 株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

(単位:円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別 積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	70,000,000	9,379,290	8,120,710	1,500,000	3,786,119,144	3,795,739,854	3,875,119,144	1,075,798	3,876,194,942
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△500,000,000	△500,000,000	△500,000,000	-	△500,000,000
吸収分割による継承	-	-	-	-	164,379,035	164,379,035	164,379,035	-	164,379,035
当期純利益	-	-	-	-	1,120,999,048	1,120,999,048	1,120,999,048	-	1,120,999,048
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	567,245	567,245
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	785,378,083	785,378,083	785,378,083	567,245	785,945,328
当期末残高	70,000,000	9,379,290	8,120,710	1,500,000	4,571,497,227	4,581,117,937	4,660,497,227	1,643,043	4,662,140,270

## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産 ----- 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ----- 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法 ----- 税抜方式

### [株主資本等変動計算書に関する注記]

#### (1) 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	140,000	-	-	140,000

# 事業報告

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

## I. 会社の現況

### 1. 当事業年度（第53期）の事業の状況

#### （1）事業の経過および成果

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動に一部で持ち直しの動きがみられるものの、コロナ禍のなか先行き不透明な状況のうちに推移しました。

このような環境の中、2020年7月1日にダイセルポリマー株式会社、ダイセルバリューコーティング株式会社、ダイセルファインケム株式会社のダイセルグループ3社の統合により新たにダイセルミライズとして発足し、3社統合によるシナジー効果を発揮するべく事業活動を進めて参りました。

なお、以下の報告内容は、2019年度は旧ダイセルファインケムのみ、2020年4～6月度は旧ダイセルファインケムのみ、7月度より統合後のダイセルミライズの実績での報告となります。

売上高	22,967百万円	(対前年	+9,611百万円	72%増)
営業利益	1,697百万円	(対前年	+761百万円	81%増)
経常利益	1,739百万円	(対前年	+807百万円	87%増)
当期純利益	1,120百万円	(対前年	+485百万円	76%増)

事業部門別の状況は以下のとおりでございます。

#### 〔コーティング部門〕

包装フィルムは、コロナウィルス蔓延に伴い、一部用途で巣籠り需要はありましたが、全体としては行楽・インバウンド需要の減少影響の方が大きく、前年実績を若干下回る結果となりました。

OPSシートは、同様のコロナ環境下に加え、一部顧客での環境対応に伴うトレー削減影響もあり、前年実績を大きく下回る結果となりました。

HMFは、主力のワッペン用途が、コロナウィルス蔓延に伴うイベント開催自粛の影響を大きく受け、前年実績を大きく下回る結果となりました。

また、環境対応アイテムとしてバリア性を有するヒートシールフィルムの開発に取り組み、サンプルワークを進めています。

当部門の売上高は45億78百万円、営業利益は1億71百万円となりました。

#### 〔レジン部門〕

コンパウンド、SAN共にコロナ影響で需要が大きく減りましたが2Q(7-9月)を底に徐々に回復してきました。コンパウンドではテレワーク普及によりノートパソコン向けが増加しました。SANは、秋口から受託販売先が市場回復による急激な需要増とプラント定修により5月までのSPOT需要で増加しました。

セルページも出荷は戻ってきていますが、まだ低調であり対前年で減収減益となりました。

セルロイド、アセチはコロナウィルス蔓延の影響により主用途である眼鏡用の需要減

などにより対前年を下回りました。

酢酸綿は、上期、コロナウィルス蔓延の影響を受けましたが、下期、中国国内需要を中心に需要が回復し、対前年を上回りました。

また、環境対応樹脂のセルブレンEC及びアセチECで海洋生分解性に関するデータを蓄積し、拡販に向けた改良、認証取得を進めています。

当部門の売上高は73億22百万円、営業利益は8億13百万円となりました。

#### [WSP部門]

CMCは、コロナウィルス蔓延の影響で土木、建材、養魚飼料用の需要減がありましたが、リチウムイオン電池用の拡販・需要増により、売上数量・金額共に増加しました。

HECは、パーソナルケア用並びに電子材料用の特需需要増により、売上数量は前年並み、金額は増加しました。

セリッシュは、電子材料用の需要増がありましたが、清酒濾過用並びに食品用の需要減により、売上数量・金額共に減少しました。

また、CMC新プラントについての顧客要因変更が全て完了し、リチウム電池向け拡販に向けて、更なる品質改善（不溶解物低減）に取り組んでいます。

当部門の売上高は50億91百万円、営業利益は7億91百万円となりました。

#### [ケミカル部門]

酢ビエマルジョンは、紙接着分野の製袋用途の需要減などで売上高は減少しました。

また、アクリルエマルジョンは、コロナの影響で富士フィルム向けインスタント用、X線用途が低迷し売上高は、大幅に減少しました。コロナウィルス蔓延の影響で塗料用原料、酢酸等が低迷し又、中国向けトリアセチンの失地で売上数量・金額共に減少しました。

当部門の売上高は41億94百万円、営業利益は15百万円となりました。

#### [ファーム部門]

酪農家及び農協に対して信用回復を中心に営業活動を進めた結果、サイベストは販売目標数量を達成しましたが、更なるシェア奪還の為の人員補充、営業車増強などの一般管理費等増加により営業損益は前年を下回りました。

また、乳牛用サイレージ調製剤である乳酸菌の拡販についても取り組んでおります。

当部門の売上高は1億60百万円、営業利益は△80百万円となりました。

#### [産業資材部門]

補修材などの建材製品は需要低迷による販売減、セル・スリムステップボードは、物件の採用未達や工期遅れ等の影響で売上高が減少しました。

代替エネルギーは新規サプライヤー採用等で大幅に売り上げを伸ばし、部門売上高は前年を大幅に上回りました。

要員補充による一般管理費増加や、設備投資に伴う減価償却費増加に伴い、営業利益は前年を下回りました。

また、「セル・スリムステップボード」の固定治具の改良や、「Ce1Muse」のコンシューマー向け商品上市に向け商品開発に取り組んでおります。

当部門の売上高は9億24百万円、営業利益は5百万円となりました。

[ハウスホールド部門]

新型コロナウイルス蔓延の影響により、水切り袋などの生協向け商品が大幅に増加、また、三角コーナーいらすについては形状のリニューアルを実施、量販店への拡販活動を行い、売上高は前年を上回りました。

利益面では、要員補充による一般管理費の増加、来年度上市を目指した商品開発の取組みによる技術研究費等の増加により、対前年を下回りました。

外部コンサルタント会社とキッチン消耗雑貨の新商品開発の取組みを開始いたしました。

当部門の売上高は6億97百万円、営業利益は73百万円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資等の総額は29百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当期においては7月会社統合時に一時的に資金が必要であったことから1,816百万円の短期借入を実施し、翌8月度に全額返済しております。それ以降は所要資金につきましては自己資金により賄いました。

(4) 対処すべき課題

2021年度は、中期戦略の目標として掲げましたマーケットインに立脚した価値提案型営業への変革を図るため、組織を変更し、執行役員制を導入致しました。また外部研修機関の活用による人材育成研修を開始いたします。

更なる飛躍、成長を目指し、全力を尽くす所存ですので、今後とも引き続きご支援とご指導の程、宜しくお願い申し上げます。

2. 当期および直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第50期 (2017年度)	第51期 (2018年度)	第52期 (2019年度)	第53期 (2020年度) (当期)
売上高 (百万円)	12,740	13,623	13,356	22,967
営業利益 (百万円)	978	951	936	1,697
経常利益 (百万円)	974	999	932	1,739
当期純利益 (百万円)	638	822	635	1,120
総資産 (百万円)	6,206	6,890	6,814	12,369

3. 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

(事業)	(主要製品)
コーティング事業	バリアフィルム、食品離型フィルム、ヒートシールフィルム、熱接着フィルム、透明スチレンシート
レジン事業	AS/ABS/MS樹脂、エンプラアロイ樹脂、PP複合樹脂 長繊維強化熱可塑性樹脂、セルロース樹脂、セルロース複合樹脂 成型加工機洗浄用樹脂、並びにプラスチック用酢酸セルロース
WSP事業	カルボキシメチルセルロース及びその塩類、ヒドロキシエチルセルロース、微小繊維状物

ケミカル事業 水系及び溶剤系の接着剤、コーティング剤並びに粘着剤、酢酸、酢酸エチル、その他の有機、無機化学工業製品、天然品による飼料原料等

ファーム事業 飼料添加物類

産業資材事業 セル・スリムステップボード、セル・ケコミパネル、吸水調整剤・モルタル接着増強剤、補修・改修材料等建築資材、可視光応答型光触媒  
 廃タイヤチップ

ハウスホールド事業 家庭用雑貨、日用雑貨品、清掃用品及び衛生用品類

4. 主要な営業所

本 社 東京都港区  
 大阪支店 大阪府大阪市北区  
 名古屋支店 愛知県名古屋市中村区  
 中標津営業所 北海道標津郡

5. 使用人の状況（2021年3月31日現在）

使用人数	前期比増減
140名	+61名

内出向者は94名 \* 派遣社員は除く

6. 重要な親会社と子会社の状況

①当社の親会社は、株式会社ダイセルであり、同社は、当社の株式を140,000株（出資比率100%）保有しています。

②重要な子会社は以下のとおりとなります。

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
Daicel Miraizu (Hong Kong) Ltd.	100万香港ドル	100%	樹脂製品の製造、販売
Daicel Miraizu (Thailand) Co., Ltd.	2,000万タイバーツ	100%	樹脂製品の製造、販売

II. 会社の状況

1. 株式の状況（2021年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 560,000株  
 (2) 発行済株式の総数 140,000株  
 (3) 株主数 1名  
 (4) 大株主  
 (株主名) (持株数) (議決権比率)  
 株式会社ダイセル 140,000株 100%

## 2. 会社役員 の 状況 (2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当、主な職業等
代表取締役社長	黒澤 和哉	
取 締 役	廣瀬 洋司	営業本部長 兼 樹脂ユニット長
取 締 役	濱崎 直人	化成品ユニット長 兼 WSP営業部部长
取 締 役	古山 久男	事業支援本部本部長
取 締 役	井元 和彦	ライフユニット長
取 締 役	吉野 幸男	株式会社ダイセル 執行役員 サステナブル経営推進室担当
取 締 役	立川 真治	株式会社ダイセル マルチプルプロダクションカンパニー 姫路製造所広畑工場工場長
取 締 役	児島 秀景	株式会社ダイセル 専務執行役員 マテリアルSBU担当
監 査 役	高橋 清	株式会社ダイセル 事業支援本部経理グループ主席部員
監 査 役	井口 友二	株式会社ダイセル 顧問

(備考) 本事業報告に記載の百万円単位の金額は、単位未満を切り捨てております。

以上



# 監査報告書

2020年4月1日から2021年3月31日までの第53期事業年度における取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会など重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。

また、併せて株式会社ダイセルの定める「内部統制システム構築の基本方針」を踏まえた、当社の内部統制システムの整備、運用状況を確認いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、取締役会資料、月次経営報告書等の会計に関する資料の調査を行い、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当社の内部統制システムに係わる取締役の職務の執行について指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

- ① 計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年6月2日

ダイセルミライズ株式会社  
監査役 井口 友二

## 監査報告書

2020年4月1日から2021年3月31日までの第53期事業年度における取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役および使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会など重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。

また、併せて株式会社ダイセルの定める「内部統制システム構築の基本方針」を踏まえた、当社の内部統制システムの整備、運用状況を確認いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、取締役会資料、月次経営報告書等の会計に関する資料の調査を行い、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当社の内部統制システムに係わる取締役の職務の執行について指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

- ① 計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年6月2日

ダイセルミライズ株式会社  
監査役 高橋 清